

氏名 _____

令和2年7月22日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

A		B		C		D		E	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和2年7月22日 北陸信越運輸局法令試験問題

試験問題の問1中「個人タクシー事業者」等の語句の意味は、それぞれ次のとおりとする。

- ・ 「個人タクシー事業者」、「タクシー事業者」、「事業者」…一般乗用旅客自動車運送事業者（1人1車制個人タクシー）
- ・ 「タクシー」…一般乗用旅客自動車運送事業用自動車

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1. 個人タクシー事業の許可を新たに受けようとする者は、営業所所在地を管轄する地方運輸局長に対して、道路運送法に規定する一般乗用旅客自動車運送事業の許可申請を行わなくてはなりません。
2. 道路運送法に規定する運賃及び料金の変更認可申請は、個人タクシー事業者も行うことができます。
3. 道路運送法の規定により運賃及び料金の割り戻しは禁止されていますが、やむを得ない事由があると認められるときは、この限りではありません。
4. 個人タクシー事業者の運送約款には、運賃及び料金の収受に関する事項を定める必要はありません。
5. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合に限られています。
6. 事業者は、営業所の名称を変更したときは、遅滞なくその旨を行政庁に届け出なければなりません。
7. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときであっても乗合旅客の運送をすることができません。
8. 整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなくてもタクシーを運転することができます。
9. 道路運送法において、一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、特約があれば個人タクシー事業者はその適用が除外されます。

10. 個人タクシー事業者が許可に付された条件に違反したときは、許可を取り消されることがあります。
11. 主たる事務所及び営業所の名称及び位置は、道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の「事業計画」の一部に含まれています。
12. 運送約款に定める事項の1つとして、運賃及び料金の收受又は払戻しに関する事項があります。
13. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から旅客に対する取扱いその他運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合には、苦情の内容等の事項を記録し、かつ、地方運輸局長に報告し、その記録を整理して1年間保存しなければなりません。
14. 個人タクシー車両には、運賃及び料金に関する事項を公衆及び事業用自動車を利用する旅客に見やすいように表示しなければなりません。
15. タクシー事業者は、聴導犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。
16. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、旅客が事業用自動車内において法令の規定又は公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為をするとき、これを制止し、又は必要な事項を旅客に指示しても従わない場合、当該旅客に対し運送の継続を拒絶することができます。
17. タクシー運転者は、乗務の開始時及び終了時において走行距離計に表示されている走行距離の積算キロ数を乗務記録に記録しなければなりません。
18. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、その記録を少なくとも1年間保存しなければなりません。
19. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に当該事業者の氏名又は名称を掲示しなければなりません。
20. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができるとき、又は旅客の運送を容易に継続することができるときであっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。

21. タクシー乗務員は、危険物（旅客が事業用自動車内に持ち込んで서는ならないと規定されているもの）を旅客を運送中の事業用自動車内に持ち込むことはできません。
22. タクシー運転者が、旅客の現在するタクシーを運行中、当該自動車の重大な故障を発見し、又は重大な事故が発生するおそれがあると認められたときは、直ちに、運行を中止しなければなりません。
23. タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。
24. 道路運送法の規定により、タクシー事業者が運賃改定に係る申請を行ったときは、当該事業用自動車の車内にその旨を掲示しなければなりません。
25. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。
26. 旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は
$$\frac{\text{実車キロ}}{\text{走行キロ}} \times 100 \text{ です。}$$
27. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、事業者が特約に応じたときは、旅客から収受する運賃及び料金の額は、地方運輸局長から認可を受けたものでなくともよいことが規定されています。
28. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の指示に従わなければならないことが規定されています。
29. 時間制運賃は、営業所（無線基地局を含みます。）において時間制運賃によるあらかじめの特約がある場合に適用するので、観光地の周遊の運送には適用できません。
30. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「賃送」の表示をするものとします。
31. 自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づく点検を行い必要に応じ整備をすることにより、当該自動車を保安基準に適合するよう維持することが義務付けられています。
32. 個人タクシー事業者は、事業用自動車の自動車検査証の写しを営業所に掲示する義務があります。

33. タクシー車両の点検整備記録簿の保存期間は、その記載の日から1年間と定められています。
34. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書は、管轄の警察署が発行する事故証明書をもってこれに替えることはできません。
35. 自動車事故報告規則の規定では、事業者は、自動車が転覆・転落し死者又は重傷者を生じる事故を引き起こした場合には、30日以内に自動車事故報告書を提出するほか、電話等の適当な方法によって24時間以内にその事故の概要を営業所の位置を管轄する運輸支局長に速報しなければならないこととなっています。

問2 次の〔 〕に当てはまる言葉を下の語群の中から選び、解答用紙に記号を記入してください。

○旅客自動車運送事業運輸規則

(事故の場合の処置)

第十八条 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車の運行を中断したときは、当該自動車に乗車している旅客のために、次の各号に掲げる事項に関して適切な処置をしなければならない。

- 一 旅客の運送を〔 A 〕すること。
 - 二 旅客を〔 B 〕まで〔 C 〕すること。
 - 三 前各号に掲げるもののほか、旅客を〔 D 〕すること。
- 2 (略)

(事故による死傷者に関する処置)

第十九条 旅客自動車運送事業者は、天災その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- 一 死傷者のあるときは、すみやかに〔 E 〕その他の必要な措置を講ずること。
- 二 死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を家族に通知すること。
- 三 遺留品を保管すること。
- 四 前各号に掲げるもののほか、死傷者を〔 D 〕すること。

ア 確保	イ 停止	ウ 送還	エ 目的地
オ 継続	カ 退避	キ 経過地	ク 保護
ケ 救出	コ 送迎	サ 中断	シ 接続
ス 出発地	セ 治療	ソ 応急手当	

令和2年7月22日実施 北陸信越運輸局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問1

1	○ 運5	2	○ 運9-3	3	× 運10	4	× 運施12	5	× 運14
6	○ 運15	7	× 運21	8	○ 運25	9	× 運30	10	○ 運40
11	○ 運施4	12	○ 運施12	13	× 輸3	14	○ 輸4	15	× 輸13+52
16	○ 輸13+49	17	○ 輸25	18	× 輸26-2	19	○ 輸42	20	× 輸43
21	○ 輸49	22	○ 輸50	23	○ 輸50	24	× 運12+輸4	25	× 報告2
26	○ 報告様式	27	× 約款1+5	28	○ 約款2	29	× 運賃制度	30	× 運賃制度
31	○ 車47	32	× 車66	33	○ 点検4	34	○ 事故3	35	○ 事故2+3+4

問2

A	オ	B	ス	C	ウ	D	ク	E	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。句読点だけの違いは既出扱いです。
- 問1の4は、運輸局的には運送法11条扱いのようですが、ここでは全個協解釈に沿っています。